

平成 26 年度

当初予算の概要

尼 崎 市

目 次

平成 26 年度当初予算の概要	2
一般会計当初予算の概要	4
特別会計・企業会計当初予算の概要	8
一般会計歳入予算額	11
一般会計歳出予算額	
歳出款別予算額	16
歳出性質別予算額	19
(参考資料)	
・ 各種当初予算数値	
1 会計別予算規模	24
2 会計別当初予算額	25
3 一般会計歳入予算額	26
4 一般会計歳入予算額	27
5 一般会計歳出款別予算額	28
6 一般会計歳出性質別予算額	29
・ 用語解説	30

金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合がある。

平成 26 年度当初予算の概要

< 会計別予算規模 >

- 1 一般会計における予算規模は、1,998 億 10 百万円で、前年度と比べ 31 億 83 百万円の増となっている。これは主に、臨時福祉給付金給付関係事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費の増によるものである。
- 2 特別会計（14 会計）の予算規模は、1,839 億 97 百万円で、前年度と比べ 81 億 52 百万円の減となっている。
- 3 企業会計（4 会計）の予算規模は、392 億 70 百万円で、前年度と比べ 34 億 51 百万円の増となっている。

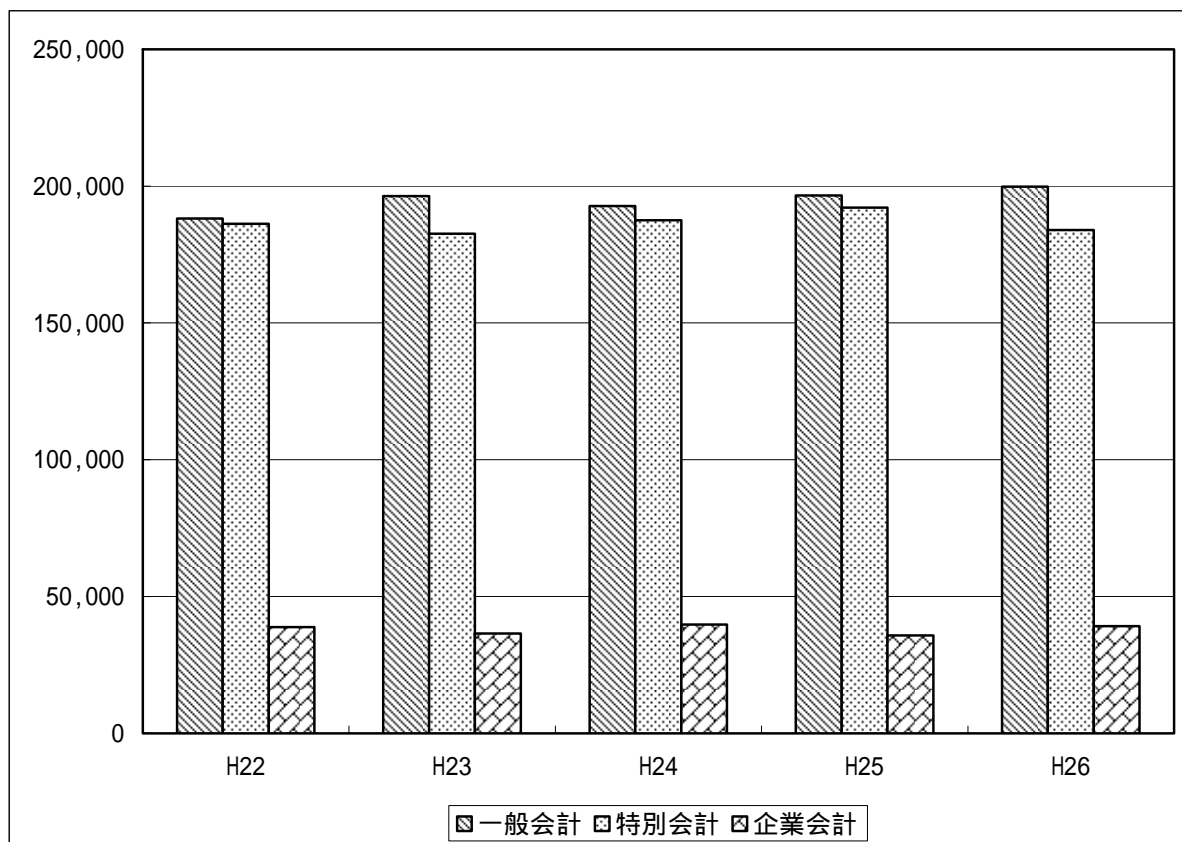
全会計合計の予算規模は、4,230 億 77 百万円で、前年度と比べ 15 億 18 百万円の減となっている。

（単位：百万円、％）

会 計	平成26年度			平成25年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	199,810	47.2	101.6	196,627	46.3	102.0	3,183
特 別 会 計	183,997	43.5	95.8	192,148	45.3	102.5	8,152
小 計	383,807	90.7	98.7	388,776	91.6	102.2	4,969
企 業 会 計	39,270	9.3	109.6	35,819	8.4	90.0	3,451
合 計	423,077	100.0	99.6	424,595	100.0	101.1	1,518

< 会計別当初予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

会 計	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	188,133	3,712	2.0	196,371	8,238	4.4	192,775	3,596	1.8	196,627	3,852	2.0	199,810	3,183	1.6
特 別 会 計	186,212	10,265	5.2	182,667	3,545	1.9	187,507	4,840	2.6	192,148	4,642	2.5	183,997	8,152	4.2
企 業 会 計	38,862	870	2.2	36,446	2,417	6.2	39,783	3,337	9.2	35,819	3,964	10.0	39,270	3,451	9.6
合 計	413,207	7,423	1.8	415,483	2,276	0.6	420,064	4,581	1.1	424,595	4,530	1.1	423,077	1,518	0.4

一般会計当初予算の概要

収支不足への対応

歳入では、実質的な地方交付税の増や、市税の基幹税目である市民税の増など、主要な一般財源の増収が見込まれるものの、歳出では、扶助費や公債費などの義務的経費は引き続き高い水準で推移しており、厳しい状況が続いている。

こうしたことから、投資的経費や経常的な経費など歳出全般において、経費の縮減に努め、一定の収支改善を図ったが、なお解消しきれない収支不足に対して、基金や市債の活用といった財源対策 48 億円を講じて予算編成を行った。

一方、行財政改革の取組にかかる財政規律の確保のため、不動産売払収入及び競艇場事業収入の 4 億 69 百万円を基金に積み立てることから、これらを差し引くと、実質的には、43 億 31 百万円の収支不足となっている。

< 財源対策の内容 >

1 基金の活用		41 億 69 百万円
財政調整基金	12 億 69 百万円	
減債基金	18 億円	
公共施設整備基金	11 億円	
2 市債の活用（市債充当率の嵩上げ）		6 億 31 百万円

< 基金積立の内容 >

不動産売払収入	3 億 16 百万円	（減債基金へ積立）
競艇場事業収入	1 億 53 百万円	（公共施設整備基金へ積立）

収支不足額の 43 億 31 百万円は、前年度と比べ 4 億 44 百万円減少している。これは、前年度との比較において、拡大要因としては、歳出で公共用地先行取得事業費会計繰出金の増や扶助費の増、借換分を除く公債費の増などがあるものの、縮小要因として、歳入で市税の増や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の増などによるものである。

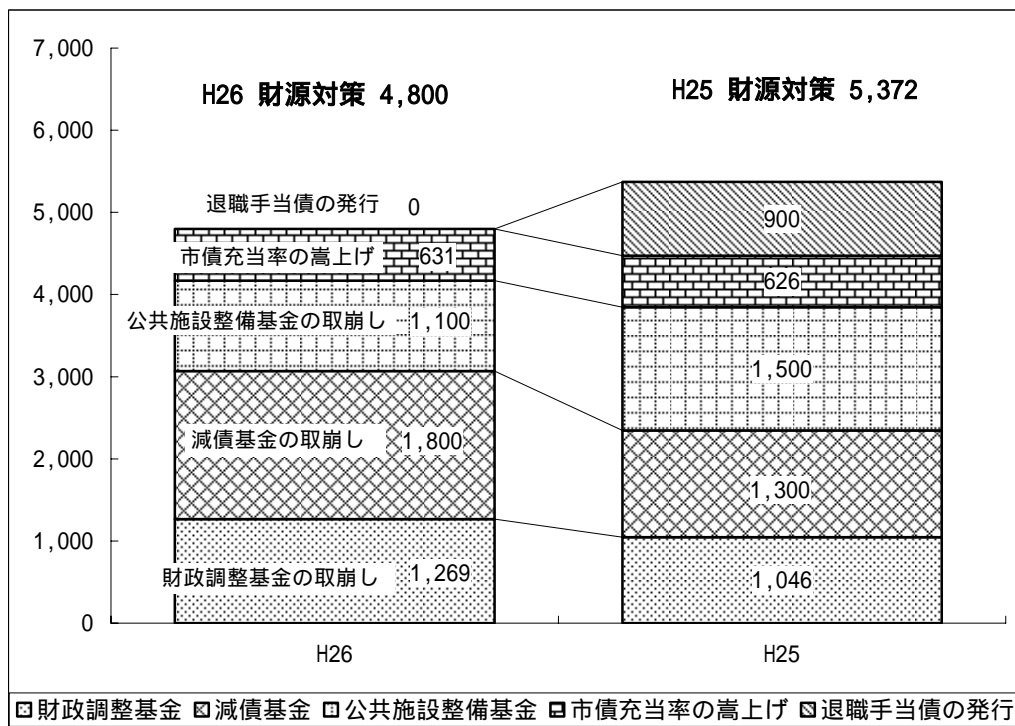
（歳入の増の主なもの）

実質的な地方交付税	17 億 85 百万円	記載金額は、財源 対策措置及び基金積 立前の一般財源で、 構造改善効果額を含 んでいる。
市税	10 億 12 百万円	
地方消費税交付金	3 億 57 百万円	

（歳出の増の主なもの）

他会計繰出金	12 億 1 百万円
扶助費	6 億 12 百万円
公債費	3 億 53 百万円

(単位：百万円)



(単位：百万円)

財源対策の内容	H26	H25	増減比較	H26に活用可能な 保有基金残高
基金の活用	4,169	3,846	323	12,146
財政調整基金	1,269	1,046	223	3,731
減債基金	1,800	1,300	500	5,229
公共施設整備基金	1,100	1,500	400	3,186
市債の活用	631	1,526	895	
市債充当率の嵩上げ	631	626	5	
退職手当債の発行	-	900	900	
希望退職	-	589	589	
定年退職	-	311	311	
財源対策合計	4,800	5,372	572	

(単位：百万円)

区分	H26	H25	増減比較
財源対策額	4,800	5,372	572
基金への積立額	469	597	129
不動産売払収入	316	414	99
競艇場事業収入	153	183	30
収支不足額	4,331	4,775	444

市債・基金の状況

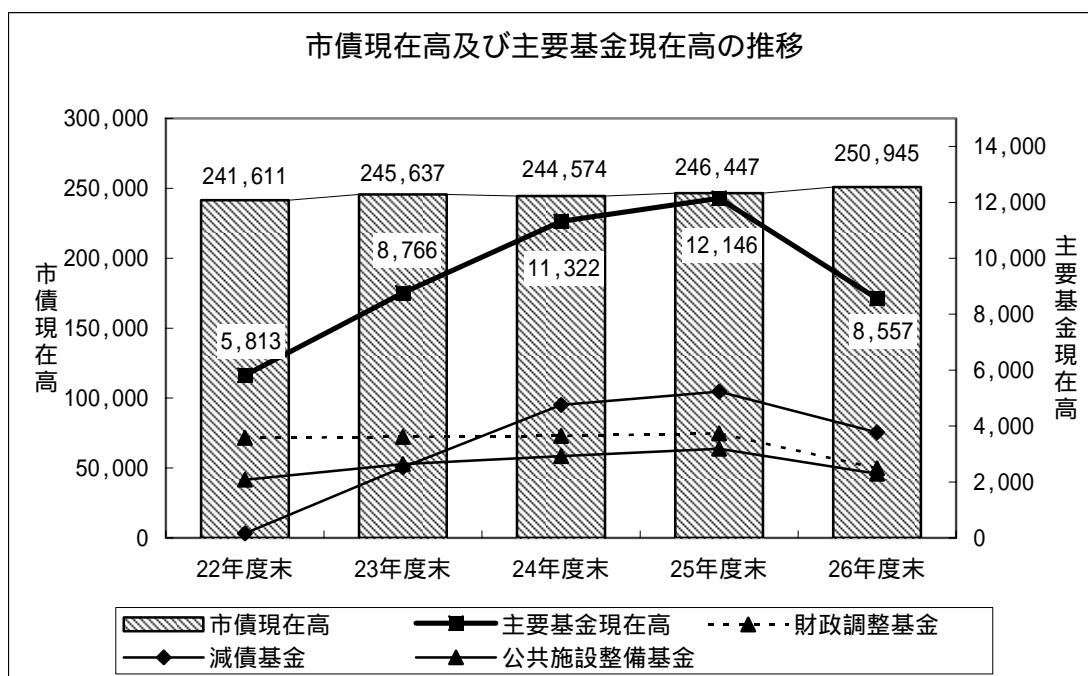
一般会計における市債の平成 26 年度末現在高見込額は、2,509 億 45 百万円で、前年度末現在高見込額から 44 億 98 百万円増加している。これは、臨時財政対策債や学校施設耐震化事業に伴う学校施設整備事業債などの多額の市債発行によるものである。

また、主要基金は増加傾向にあったものの、平成 26 年度末現在高見込額は、収支不足対策として多額の取崩しを行うことから、85 億 57 百万円となっている。

市債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっている。

< 一般会計市債年度末現在高・主要基金の年度末現在高の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

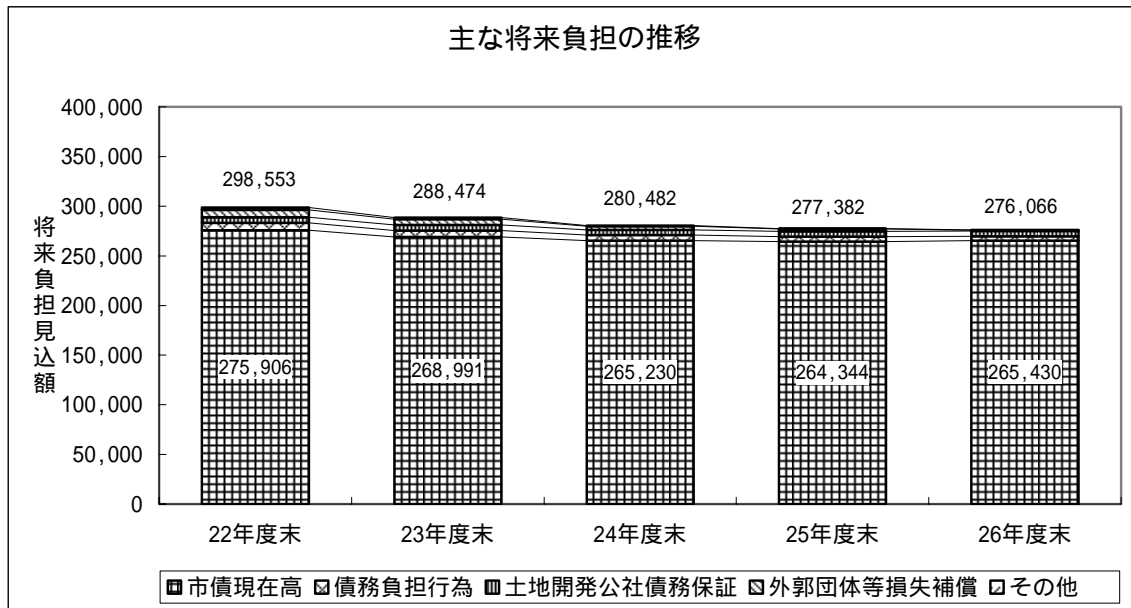
区分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高見込	26年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	241,611	245,637	244,574	246,447	250,945	4,498	1.8
主要基金現在高	5,813	8,766	11,322	12,146	8,557	3,589	29.6
(アル広、エース含む)	16,284	17,981	14,688	14,255	9,601	4,654	32.6
財政調整基金	3,573	3,606	3,646	3,731	2,485	1,246	33.4
減債基金	162	2,526	4,754	5,229	3,773	1,456	27.8
(アル広含む)	10,633	11,390	7,948	7,338	4,817	2,521	34.4
公共施設整備基金	2,077	2,634	2,922	3,186	2,299	888	27.9
(エース含む)	2,077	2,985	3,094	3,186	2,299	888	27.9

注 特別会計を含めた年度末市債現在高は次ページに記載。

< 参考 >

一般会計の市債のほか、特別会計の市債や債務負担行為のうち公債費に準じるもの、土地開発公社債務保証などを含めた主な将来負担の平成 26 年度末現在高見込額は、アルカイク広場整備事業の用地先行取得にかかる市債の償還財源を減債基金に積み立てていることから、これを控除すると、2,760 億 66 百万円で、前年度と比べ 13 億 16 百万円の減となっている。これは、特別会計における市債現在高見込額や外郭団体等損失補償の減などによるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高見込	26年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	275,906	268,991	265,230	264,344	265,430	1,086	0.4
(アル広含む)	286,377	277,591	268,316	266,402	266,459	57	0.0
一般会計	241,611	245,637	244,574	246,447	250,945	4,498	1.8
特別会計	34,295	23,354	20,656	17,897	14,485	3,412	19.1
(アル広含む)	44,766	31,954	23,742	19,954	15,514	4,441	22.3
その他の将来負担	22,647	19,483	15,252	13,038	10,636	2,402	18.4
債務負担行為	7,189	6,398	5,618	4,895	4,265	630	12.9
土地開発公社債務保証	5,862	5,690	5,334	5,403	5,198	205	3.8
外郭団体等損失補償	7,198	5,999	3,644	2,316	991	1,325	57.2
その他	2,398	1,397	656	423	182	242	57.1
合計	298,553	288,474	280,482	277,382	276,066	1,316	0.5
(アル広含む)	309,024	297,074	283,568	279,439	277,095	2,345	0.8

注1 債務負担行為は、南部地域公園整備事業、JR 尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業

注2 外郭団体等損失補償は、尼崎環境財団(～H23)、尼崎市総合文化センター(～H26)、尼崎健康医療財団、阪神福祉事業団

注3 その他は、コスモ工業団地(～H23)、フェスタ立花駐車場(～H24)、丹波少年自然の家、阪神水道企業団

【外郭団体等に対する長期貸付金(平成20年度以降分)の状況】

(単位：百万円)

区分	25年度末 現在高見込	26年度増減額		26年度末 現在高見込	貸付期間
		貸付額	回収額		
貸付金現在高	88	-	9	79	
尼崎都市開発(株)	88	-	9	79	平成20年度から平成35年度まで

特別会計・企業会計当初予算の概要

< 特別会計・企業会計予算規模の内訳 >

(単位：百万円)

会 計		平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減
特 別 会 計	国民健康保険事業費	54,566	55,120	553
	地方卸売市場事業費	466	388	78
	育英事業費	9	9	0
	農業共済事業費	20	20	0
	都市整備事業費	1,314	1,921	607
	公共用地先行取得事業費	4,411	5,329	918
	公害病認定患者救済事業費	52	53	1
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	31	23	8
	青少年健全育成事業費	7	7	0
	介護保険事業費	36,308	34,085	2,224
	後期高齢者医療事業費	4,929	4,625	303
	駐車場事業費	310	353	43
	廃棄物発電事業費	824	633	191
	競艇場事業費	80,749	89,584	8,835
計	183,997	192,148	8,152	
企 業 会 計	水道事業	12,693	11,422	1,271
	工業用水道事業	2,460	2,184	276
	自動車運送事業	2,940	2,954	15
	下水道事業	21,178	19,259	1,919
	計	39,270	35,819	3,451

特別会計、企業会計のうち主な会計の内容は次のとおりとなっている。

- 1 国民健康保険事業費会計は、予算規模 545 億 66 百万円で、歳入の主な内容は、国庫支出金 134 億 19 百万円、前期高齢者交付金 125 億 22 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 375 億 12 百万円、後期高齢者支援金等 66 億 82 百万円である。
前年度と比べ 5 億 53 百万円の減となっているのは、一般被保険者療養給付費で増となったものの、退職被保険者等療養給付費の減などによるものである。
- 2 都市整備事業費会計は、予算規模 13 億 14 百万円で、歳入の主な内容は、公共施設整備基金繰入金 11 億円、歳出の主な内容は、一般会計繰出金 11 億 1 百万円である。
前年度と比べ 6 億 7 百万円の減となっているのは、一般会計繰出金の減などによるものである。
- 3 公共用地先行取得事業費会計は、予算規模 44 億 11 百万円で、歳入の主な内容は、他会計繰入金 43 億 83 百万円、歳出の内容は、市債償還金 44 億 11 百万円である。
前年度と比べ 9 億 18 百万円の減となっているのは、市債償還金の減によるものである。
- 4 介護保険事業費会計は、予算規模 363 億 8 百万円で、歳入の主な内容は、支払基金交付金 102 億 46 百万円、国庫支出金 83 億 9 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 351 億 91 百万円である。
前年度と比べ 22 億 24 百万円の増となっているのは、介護サービス等給付費の増などによるものである。
- 5 後期高齢者医療事業費会計は、予算規模 49 億 29 百万円で、歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 39 億 18 百万円、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 48 億 86 百万円である。
前年度と比べ 3 億 3 百万円の増となっているのは、保険料等負担金や保険基盤安定拠出金の増などによるものである。
- 6 競艇場事業費会計は、予算規模 807 億 49 百万円で、歳入の主な内容は、勝舟投票券売上収入 526 億 95 百万円、歳出の主な内容は、競艇開催費 376 億 51 百万円、勝舟投票券払戻金 375 億 38 百万円である。
前年度と比べ 88 億 35 百万円の減となっているのは、S G 競走の開催がないことに伴う勝舟投票券売上収入及び払戻金の減などによるものである。

7 水道事業会計は、予算規模 126 億 93 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 97 億 39 百万円、営業費用 88 億 55 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 4 億円、施設整備事業費 14 億 52 百万円である。

前年度と比べ 12 億 71 百万円の増となっているのは、建設改良費の増などによるものである。

8 工業用水道事業会計は、予算規模 24 億 60 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 13 億 23 百万円、営業費用 10 億 24 百万円、資本的収支の主な内容は、固定資産売却代 38 百万円、施設整備事業費 5 億 12 百万円である。

前年度と比べ 2 億 76 百万円の増となっているのは、会計制度の改正に伴う特別損失の増などによるものである。

9 自動車運送事業会計は、予算規模 29 億 40 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 23 億 50 百万円、物件費 16 億 98 百万円、資本的収支の主な内容は、運輸事業振興助成交付金 2 百万円、建設改良費 6 百万円である。

前年度と比べ 15 百万円の減となっているのは、企業債償還金の減などによるものである。

10 下水道事業会計は、予算規模 211 億 78 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 107 億 29 百万円、営業費用 97 億 65 百万円、資本的収支の主な内容は、国庫補助金 23 億 64 百万円、建設改良費 51 億 42 百万円である。

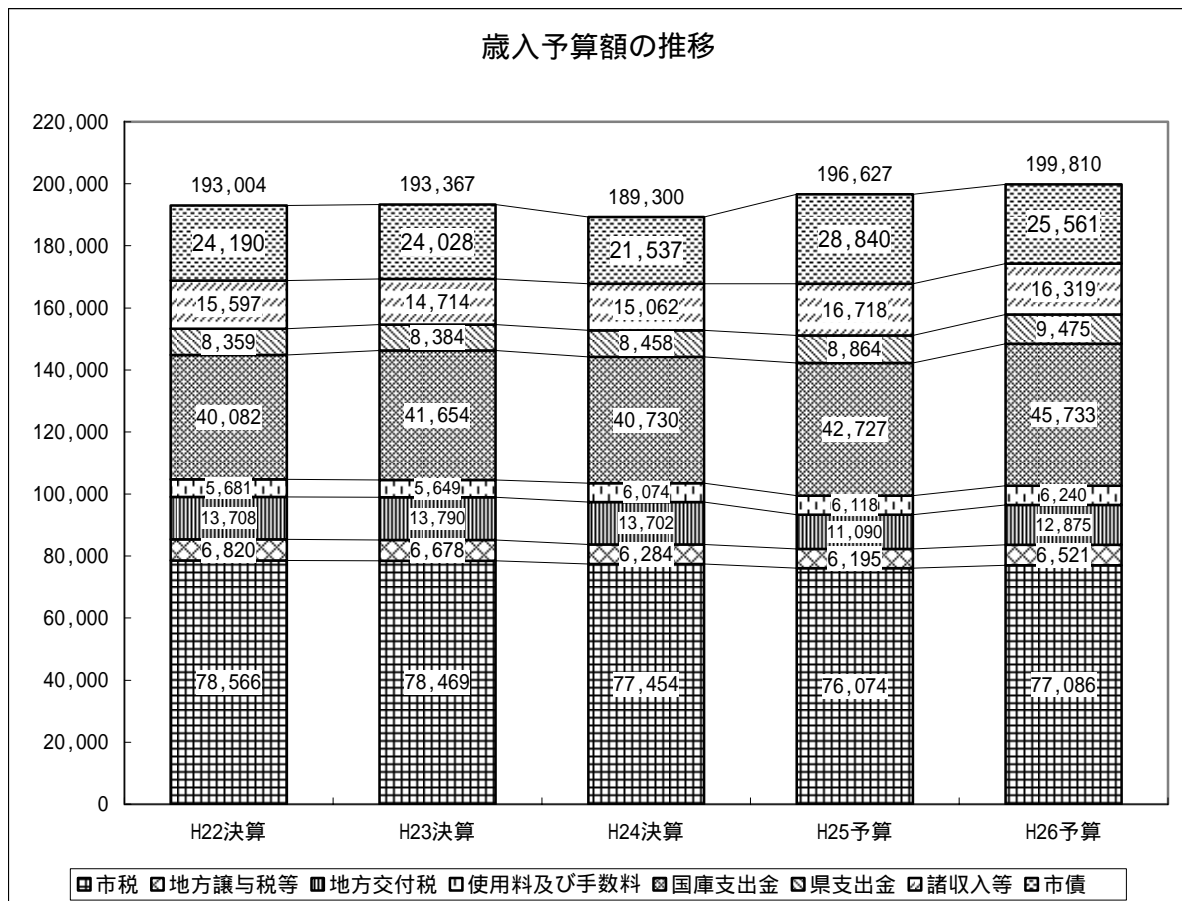
前年度と比べ 19 億 19 百万円の増となっているのは、会計制度の改正に伴う減価償却費の増などによるものである。

一般会計歳入予算額

一般会計の歳入予算額は、1,998 億 10 百万円で、前年度と比べ 31 億 83 百万円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

< 歳入予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H26 構成比	前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26		金 額	率
市税	78,566	78,469	77,454	76,074	77,086	38.6	1,012	1.3
地方譲与税等	6,820	6,678	6,284	6,195	6,521	3.3	326	5.3
地方交付税	13,708	13,790	13,702	11,090	12,875	6.4	1,785	16.1
使用料及び手数料	5,681	5,649	6,074	6,118	6,240	3.1	122	2.0
国庫支出金	40,082	41,654	40,730	42,727	45,733	22.9	3,006	7.0
県支出金	8,359	8,384	8,458	8,864	9,475	4.7	611	6.9
諸収入等	15,597	14,714	15,062	16,718	16,319	8.2	399	2.4
市債	24,190	24,028	21,537	28,840	25,561	12.8	3,280	11.4
歳入合計	193,004	193,367	189,300	196,627	199,810	100.0	3,183	1.6

1 市税は、770 億 86 百万円で、前年度と比べ 10 億 12 百万円の増となっている。主な税目では以下のとおりである。

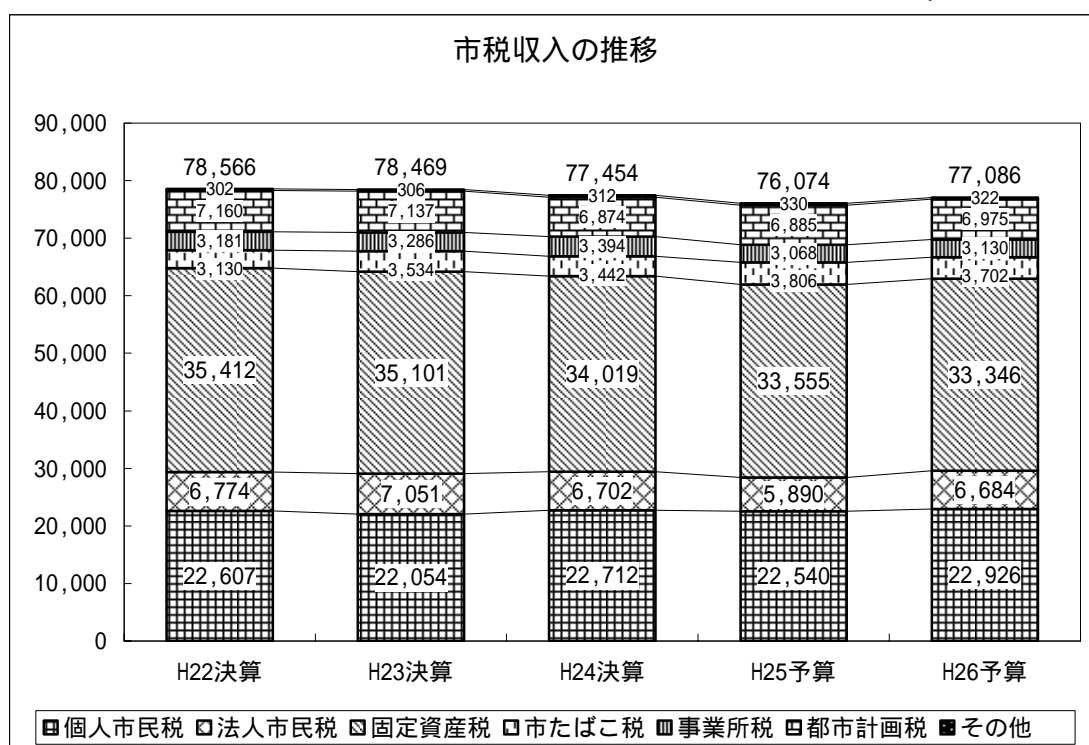
個人市民税は、229 億 26 百万円で、給与収入の増加や税制改正に伴う均等割額の引上げなどにより、前年度と比べ 1.7%の増となっている。

法人市民税は、66 億 84 百万円で、企業収益の増加などにより、前年度と比べ 13.5%の増となっている。

固定資産税は、333 億 46 百万円で、大規模工場の撤退に伴う償却資産の減などにより、前年度と比べ 0.6%の減となっている。

< 市税の税目別推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26	金額等	率
個人市民税	22,607	22,054	22,712	22,540	22,926	387	1.7
法人市民税	6,774	7,051	6,702	5,890	6,684	794	13.5
固定資産税	35,412	35,101	34,019	33,555	33,346	209	0.6
市たばこ税	3,130	3,534	3,442	3,806	3,702	103	2.7
事業所税	3,181	3,286	3,394	3,068	3,130	62	2.0
都市計画税	7,160	7,137	6,874	6,885	6,975	90	1.3
その他	302	306	312	330	322	8	2.5
市税収入	78,566	78,469	77,454	76,074	77,086	1,012	1.3
納税義務者数	207,309	206,243	206,045	206,025	207,021	996	0.5

注 納税義務者数は各年度5月31日時点の個人市民税(均等割)での人数 [H25・H26は見込]

2 地方譲与税等は、65 億 21 百万円で、その主な内容は、地方消費税交付金 46 億 39 百万円、地方譲与税 7 億 50 百万円である。

前年度と比べ 3 億 26 百万円の増となっているのは、地方消費税交付金の増などによるものである。

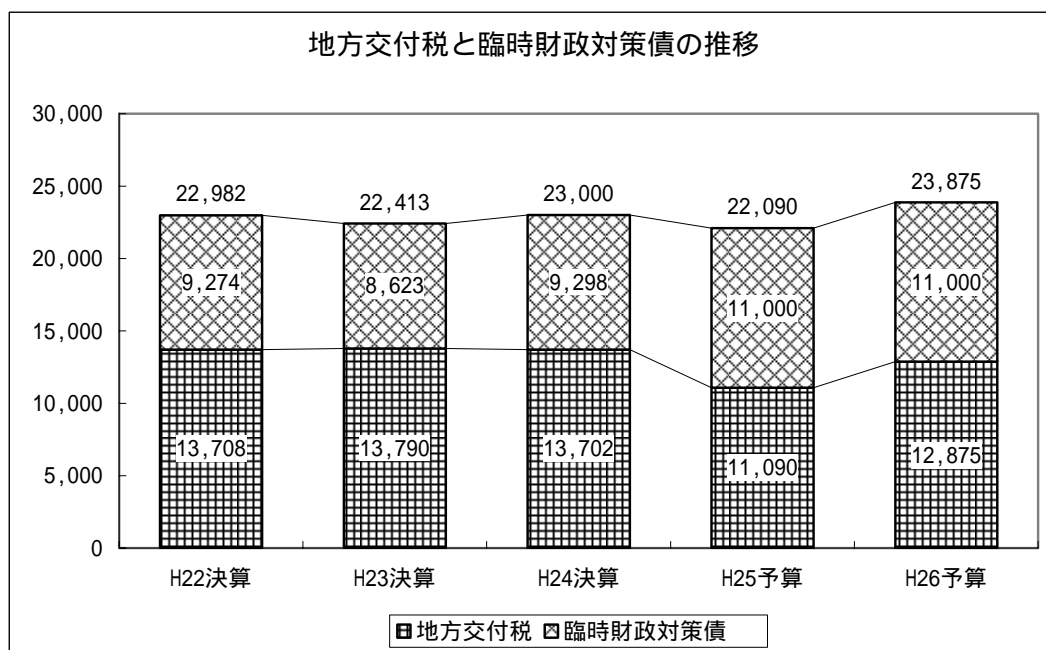
3 地方交付税は、128 億 75 百万円で、その主な内容は、普通交付税 123 億 5 百万円である。

前年度と比べ 17 億 85 百万円の増となっている。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、238 億 75 百万円で、前年度と比べ 17 億 85 百万円の増となっている。

< 地方交付税と臨時財政対策債の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26	金 額	率
地方交付税	13,708	13,790	13,702	11,090	12,875	1,785	16.1
普通交付税	13,078	13,170	13,112	10,490	12,305	1,815	17.3
特別交付税	630	619	590	600	570	30	5.0
臨時財政対策債	9,274	8,623	9,298	11,000	11,000	-	-
合計	22,982	22,413	23,000	22,090	23,875	1,785	8.1

(単位：百万円、%)

区 分	H25 見込	H26 当初	前年増減	
			金 額	率
地方交付税	13,613	12,875	738	5.4
普通交付税	13,013	12,305	708	5.4
特別交付税	600	570	30	5.0
臨時財政対策債	10,578	11,000	422	4.0
合計	24,191	23,875	316	1.3

4 国庫支出金は、457 億 33 百万円で、その主な内容は、生活保護費等負担金 251 億 74 百万円、児童手当負担金 52 億 76 百万円である。

前年度と比べ 30 億 6 百万円の増となっているのは、社会資本整備総合交付金で減となったものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金や学校施設環境改善交付金、生活保護費等負担金の増などによるものである。

5 県支出金は、94 億 75 百万円で、その主な内容は、保険基盤安定負担金 22 億 78 百万円、障害者（児）自立支援事業費負担金 19 億 19 百万円である。

前年度と比べ 6 億 11 百万円の増となっているのは、選挙委託金で減となったものの、障害者（児）自立支援事業費負担金や保険基盤安定負担金の増などによるものである。

6 諸収入等は、163 億 19 百万円で、前年度と比べ 3 億 99 百万円の減となっている。

分担金及び負担金は、20 億 1 百万円で、その主な内容は、児童福祉費負担金 19 億 53 百万円、福祉施設入所者等自己負担金 45 百万円である。

前年度と比べ 1 億 5 百万円の増となっているのは、児童福祉費負担金の増などによるものである。

財産収入は、9 億 35 百万円で、その主な内容は、市営神崎住宅駐車場跡地や南武庫之荘総合センター分館跡地などの不動産売払収入 4 億 84 百万円である。

前年度と比べ 29 百万円の増となっているのは、不動産売払収入の増などによるものである。

なお、大規模な不動産売払収入は、行財政改革の取組にかかる財政規律の確保のため、減債基金に積み立てる。

繰入金は、60 億 44 百万円で、その主な内容は、減債基金繰入金 28 億 65 百万円、他会計繰入金 18 億 64 百万円である。

前年度と比べ 3 億 33 百万円の増となっているのは、減債基金繰入金の増などによるものである。

諸収入は、72 億 95 百万円で、その主な内容は、公害健康被害補償給付費等収入 33 億 4 百万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 12 億 24 百万円、競艇場事業収入 1 億 53 百万円である。

前年度と比べ 8 億 69 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金の減などによるものである。

7 市債は、255 億 61 百万円で、その主な内容は、臨時財政対策債 110 億円、学校施設整備事業債 76 億 64 百万円である。

前年度と比べ 32 億 80 百万円の減となっているのは、学校施設整備事業債の減などによるものである。

< 市債の内訳 >

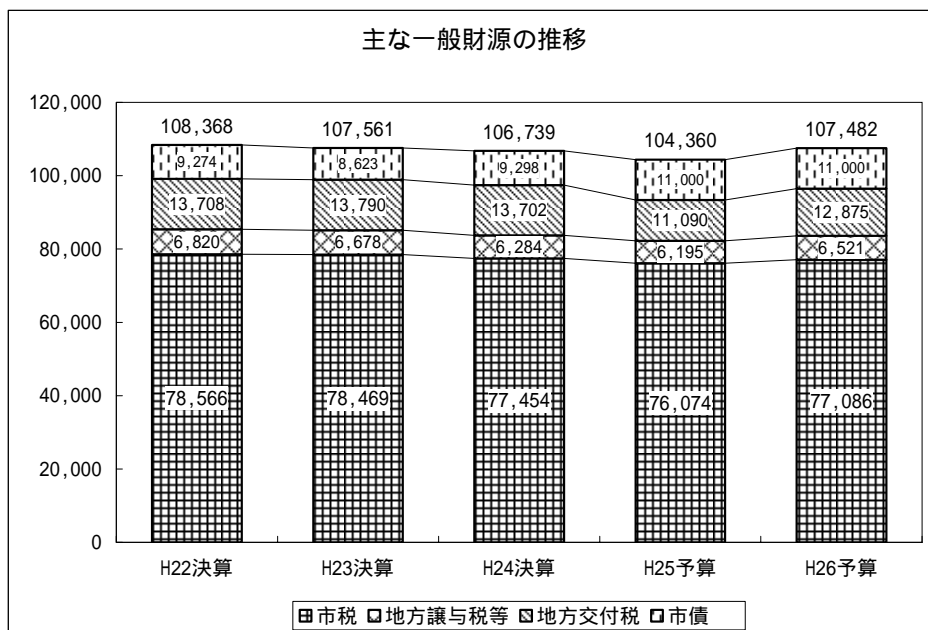
(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26	金 額	率
目標管理対象分	13,092	13,554	7,427	14,969	11,025	3,944	26.3
通常事業債	11,826	11,754	6,327	14,069	11,025	3,044	21.6
退職手当債	1,266	1,800	1,100	900	0	900	100.0
目標管理対象外	9,274	8,623	9,298	11,000	11,000	-	-
臨時財政対策債	9,274	8,623	9,298	11,000	11,000	-	-
臨時債以外	-	-	-	-	-	-	-
借換債	1,823	1,851	4,811	2,871	3,536	664	23.1
合計	24,190	24,028	21,537	28,840	25,561	3,280	11.4
市債償還元金	18,872	20,002	22,599	22,421	23,721	1,300	5.8
目標管理対象分	12,994	13,757	13,835	15,212	15,447	235	1.5
目標管理対象外	4,054	4,394	3,954	4,338	4,738	400	9.2
借換債分	1,823	1,851	4,811	2,871	3,536	664	23.1

目標管理対象外の市債は臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、臨時税収補てん債、災害復旧債

8 市税や地方譲与税、地方交付税などの主な一般財源は 1,074 億 82 百万円で、前年度に比べ 31 億 23 百万円の増となっている。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26	金 額	率
市税	78,566	78,469	77,454	76,074	77,086	1,012	1.3
うち個人市民税	22,607	22,054	22,712	22,540	22,926	387	1.7
うち法人市民税	6,774	7,051	6,702	5,890	6,684	794	13.5
うち固定資産税	35,412	35,101	34,019	33,555	33,346	209	0.6
地方譲与税等	6,820	6,678	6,284	6,195	6,521	326	5.3
地方交付税	13,708	13,790	13,702	11,090	12,875	1,785	16.1
市債	9,274	8,623	9,298	11,000	11,000	-	-
臨時財政対策債	9,274	8,623	9,298	11,000	11,000	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-
合計	108,368	107,561	106,739	104,360	107,482	3,123	3.0

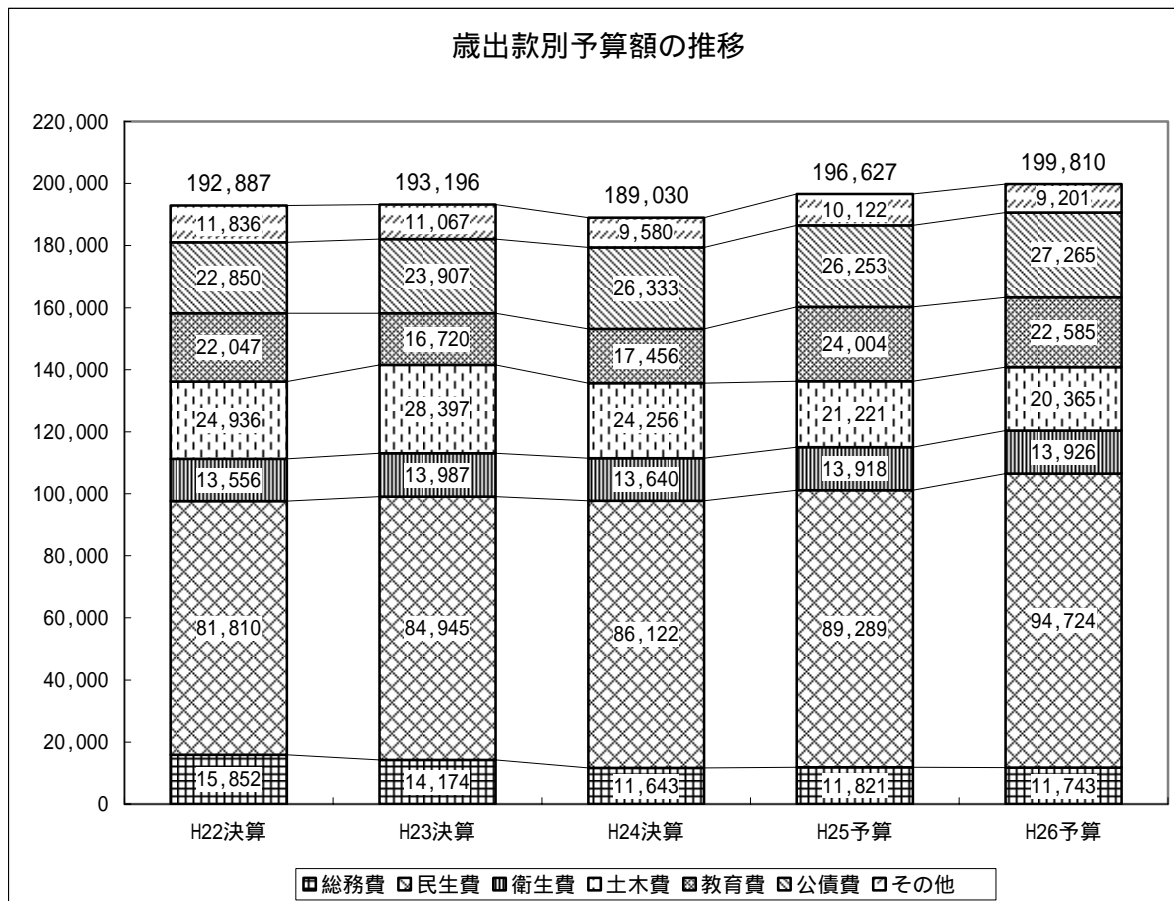
一般会計歳出予算額

歳出款別予算額

一般会計の歳出予算額は、1,998 億 10 百万円で、前年度と比べ 31 億 83 百万円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

< 歳出款別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H26 構成比	前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26		金 額	率
総務費	15,852	14,174	11,643	11,821	11,743	5.9	78	0.7
民生費	81,810	84,945	86,122	89,289	94,724	47.4	5,435	6.1
衛生費	13,556	13,987	13,640	13,918	13,926	7.0	8	0.1
土木費	24,936	28,397	24,256	21,221	20,365	10.2	855	4.0
教育費	22,047	16,720	17,456	24,004	22,585	11.3	1,419	5.9
公債費	22,850	23,907	26,333	26,253	27,265	13.6	1,012	3.9
その他	11,836	11,067	9,580	10,122	9,201	4.6	921	9.1
歳出合計	192,887	193,196	189,030	196,627	199,810	100.0	3,183	1.6

- 1 総務費は、117 億 43 百万円で、その主な内容は、人件費 56 億 12 百万円（うち退職手当 15 億 42 百万円）、尼崎市総合文化センター補助金等 12 億 31 百万円である。
前年度と比べ 78 百万円の減となっているのは、人件費で増となったものの、選挙執行関係事業費や減債基金積立金の減などによるものである。
- 2 民生費は、947 億 24 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 338 億 7 百万円、児童手当給付関係事業費 75 億 70 百万円である。
前年度と比べ 54 億 35 百万円の増となっているのは、臨時福祉給付金給付関係事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費が増となったほか、生活保護扶助費や障害者（児）自立支援事業費の増などによるものである。
- 3 衛生費は、139 億 26 百万円で、その主な内容は、公害病補償事業費 33 億 24 百万円、人件費 32 億 84 百万円である。
前年度と比べ 8 百万円の増となっているのは、公害病補償事業費や予防接種事業費で減となったものの、焼却施設等延命化事業費やクリーンセンター第 2 工場管理事業費の増などによるものである。
- 4 土木費は、203 億 65 百万円で、その主な内容は、下水道事業会計補助金 49 億 29 百万円、公共用地先行取得事業費会計繰出金 41 億 28 百万円である。
前年度と比べ 8 億 55 百万円の減となっているのは、公共用地先行取得事業費会計繰出金や市営住宅建替事業費で増となったものの、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費や改良住宅建設事業費の減などによるものである。
- 5 教育費は、225 億 85 百万円で、その主な内容は、人件費 63 億 53 百万円（うち退職手当 8 億 24 百万円）、学校施設耐震化事業費 84 億 30 百万円である。
前年度と比べ 14 億 19 百万円の減となっているのは、学校適正規模・適正配置推進事業費で増となったものの、学校施設耐震化事業費や市立定時制高等学校教育の推進事業費の減などによるものである。
- 6 公債費は、272 億 65 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 237 億 21 百万円である。
前年度と比べ 10 億 12 百万円の増となっているのは、市債償還元金の増などによるものである。
- 7 その他は、92 億 1 百万円で、前年度と比べ 9 億 21 百万円の減となっている。
議会費は、8 億 63 百万円で、その主な内容は、人件費 7 億 80 百万円である。
前年度と比べ 25 百万円の減となっているのは、政務活動費の減などによるものである。

商工費は、25 億 24 百万円で、その主な内容は、中小企業資金融資制度関係事業費 12 億 58 百万円である。

前年度と比べ 5 億 91 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費の減などによるものである。

消防費は、45 億 61 百万円で、その主な内容は、人件費 39 億 48 百万円（うち退職手当 3 億 75 百万円）である。

前年度と比べ 2 億 32 百万円の減となっているのは、消防設備整備事業費の減などによるものである。

- 8 債務負担行為は、122 億 4 百万円で、市営住宅建替事業 51 億 67 百万円、小学校施設耐震化事業 43 億 96 百万円などとなっている。

（単位：百万円）

区 分	H22予算	H23予算	H24予算	H25予算	H26予算
債務負担行為	2,956	6,325	6,971	11,564	12,204

- 9 土地開発公社枠での用地の先行取得は、長洲久々知線立体交差等道路整備事業や戸ノ内地区整備事業などで、5 億 20 百万円となっている。

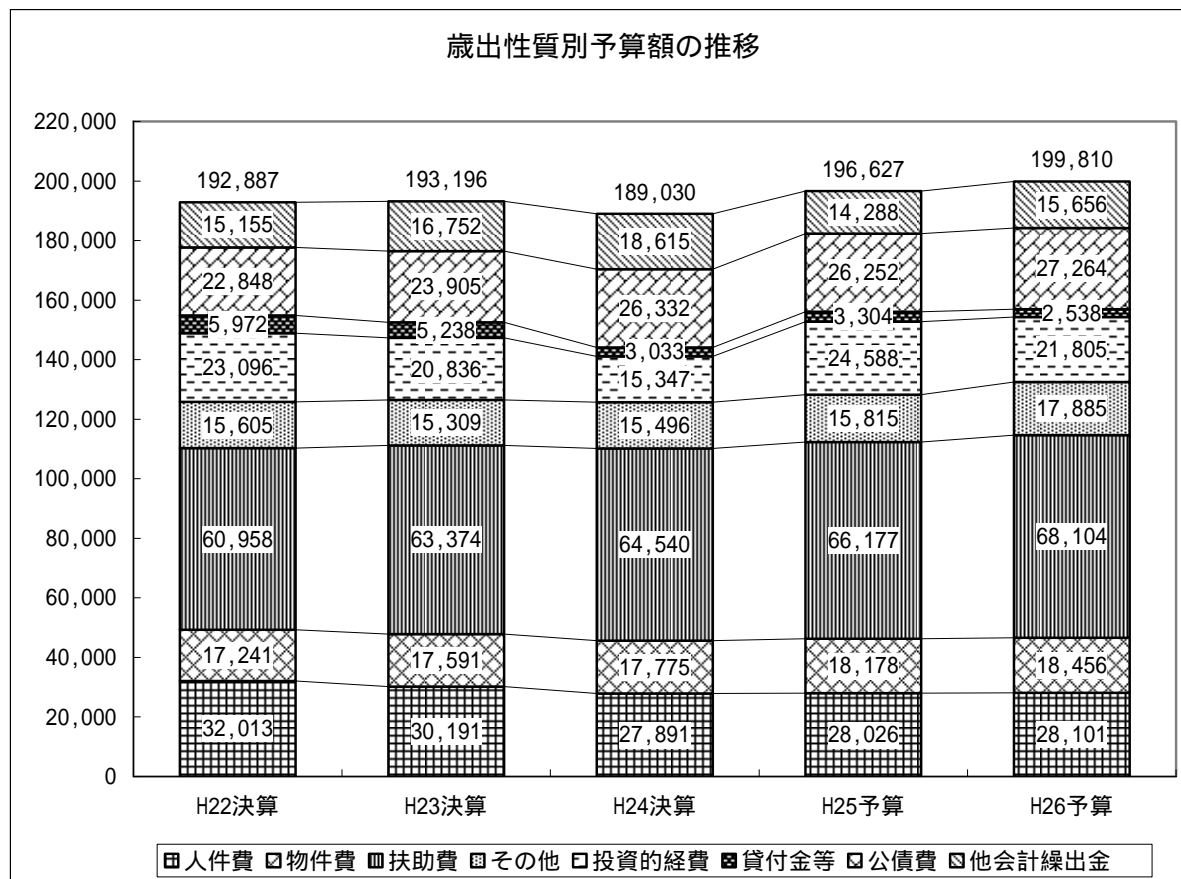
（単位：百万円）

区 分	H22予算	H23予算	H24予算	H25予算	H26予算
土地開発公社枠	1,000	1,114	892	570	520

歳出性質別予算額

< 歳出性質別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H26 構成比	前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26		金 額	率
消費的経費	125,817	126,466	125,702	128,195	132,546	66.3	4,351	3.4
人件費	32,013	30,191	27,891	28,026	28,101	14.1	76	0.3
物件費	17,241	17,591	17,775	18,178	18,456	9.2	279	1.5
扶助費	60,958	63,374	64,540	66,177	68,104	34.1	1,927	2.9
その他	15,605	15,309	15,496	15,815	17,885	8.9	2,070	13.1
投資的経費	23,096	20,836	15,347	24,588	21,805	10.9	2,783	11.3
貸付金等	5,972	5,238	3,033	3,304	2,538	1.3	766	23.2
公債費	22,848	23,905	26,332	26,252	27,264	13.6	1,012	3.9
他会計繰出金	15,155	16,752	18,615	14,288	15,656	7.9	1,368	9.6
歳出合計	192,887	193,196	189,030	196,627	199,810	100.0	3,183	1.6

1 消費的経費は、1,325 億 46 百万円で、前年度と比べ 43 億 51 百万円の増となっている。この主な内訳は、次のとおりとなっている。

人件費は 281 億 1 百万円で、その主な内容は、職員給与 180 億 40 百万円、退職手当 27 億 41 百万円である。

前年度と比べ 76 百万円の増となっているのは、退職手当の増などによるものである。

< 人件費の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26	金額等	率
人件費	32,013	30,191	27,891	28,026	28,101	76	0.3
職員給与	19,256	18,659	18,041	18,208	18,040	169	0.9
退職手当	5,328	4,135	2,718	2,477	2,741	263	10.6
その他	7,430	7,398	7,132	7,340	7,321	19	0.3
職員数	2,828	2,804	2,774	2,708	2,713	5	0.2

注 1 職員給与は、一般職にかかる給料及び職員手当（退職手当、児童手当等を除く）の総額

注 2 職員数は、一般会計の一般職の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

	H22	H23	H24	H25
ワパ ¹ イス指数	101.4	99.7	107.4	-

注 3 H22の本市の地域手当削減措置による補正後の指数は 99.4

注 4 H24の国家公務員の時限的な給与削減措置がない場合の指数は 99.3

注 5 H25の指数は現時点で未公表

物件費は 184 億 56 百万円で、その主な内容は、臨時職員賃金等 14 億 3 百万円、電子計算関係事業費 10 億 44 百万円である。

前年度と比べ 2 億 79 百万円の増となっているのは、予防接種事業費で減となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費やクリーンセンター第 2 工場管理事業費の増などによるものである。

扶助費は 681 億 4 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 338 億 7 百万円、児童手当給付関係事業費 75 億 55 百万円である。

前年度と比べ 19 億 27 百万円の増となっているのは、公害病補償事業費で減となったものの、生活保護扶助費や障害者（児）自立支援事業費の増などによるものである。

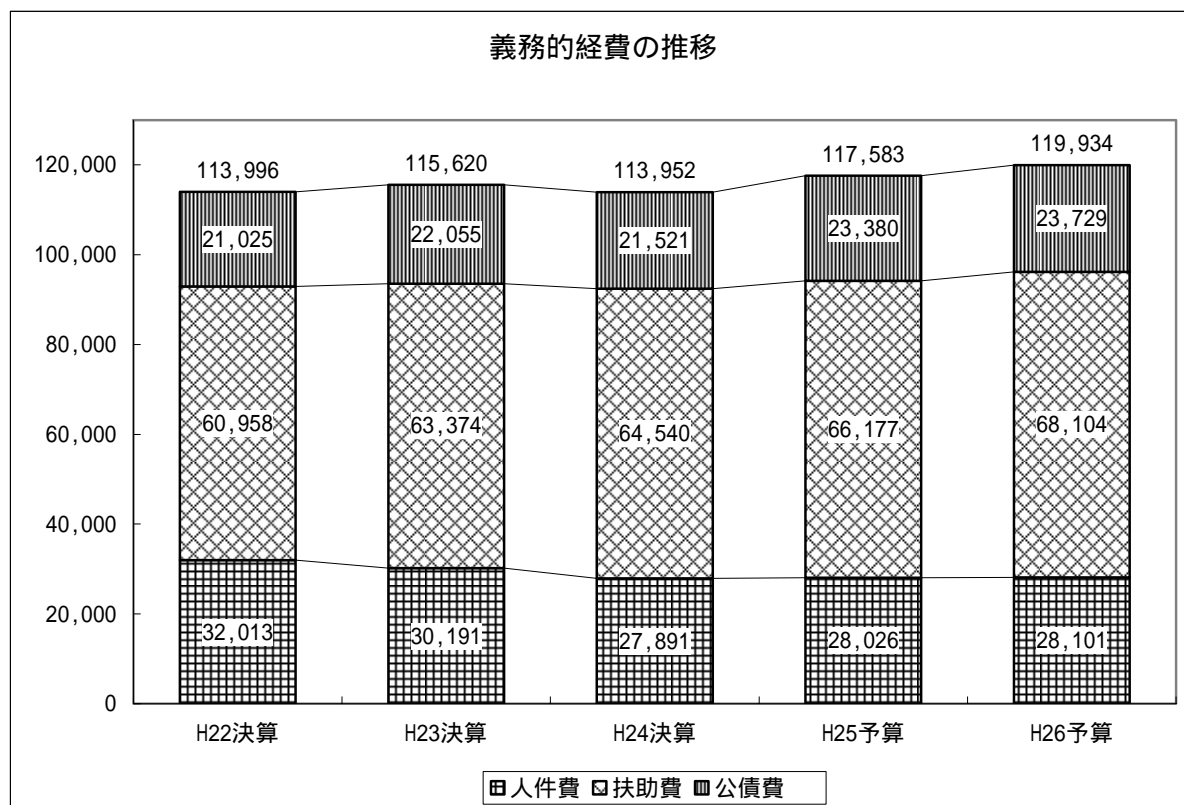
その他（補助金等）は 178 億 85 百万円で、その主な内容は、後期高齢者医療療養給付費負担金 44 億 47 百万円、下水道事業会計補助金 43 億 60 百万円である。

前年度と比べ 20 億 70 百万円の増となっているのは、下水道事業会計補助金で減となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費の増などによるものである。

- 2 投資的経費は 218 億 5 百万円で、その主な内容は、学校施設耐震化事業費 84 億 30 百万円、学校適正規模・適正配置推進事業費 14 億 26 百万円である。
前年度と比べ 27 億 83 百万円の減となっているのは、学校適正規模・適正配置推進事業費で増となったものの、学校施設耐震化事業費や市立定時制高等学校教育の推進事業費の減などによるものである。
- 3 貸付金等は 25 億 38 百万円で、その主な内容は、中小企業資金融資制度関係事業費 12 億 24 百万円である。
前年度と比べ 7 億 66 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費や減債基金積立金の減などによるものである。
- 4 公債費は 272 億 64 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 237 億 21 百万円である。
前年度と比べ 10 億 12 百万円の増となっているのは、市債償還元金の増などによるものである。
- 5 他会計繰出金は 156 億 56 百万円で、その主な内容は、介護保険事業費会計繰出金 51 億 55 百万円、国民健康保険事業費会計繰出金 47 億 12 百万円である。
前年度と比べ 13 億 68 百万円の増となっているのは、公共用地先行取得事業費会計繰出金や国民健康保険事業費会計繰出金、介護保険事業費会計繰出金の増などによるものである。
- 6 義務的経費は 1,199 億 34 百万円で、前年度と比べ 23 億 51 百万円の増となっているのは、扶助費や公債費の増などによるものである。

< 義務的経費の内訳 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H26 構成比	前年増減	
	H22	H23	H24	H25	H26		金額等	率
人件費	32,013	30,191	27,891	28,026	28,101	14.1	76	0.3
扶助費	60,958	63,374	64,540	66,177	68,104	34.1	1,927	2.9
公債費	21,025	22,055	21,521	23,380	23,729	11.8	348	1.5
義務的経費	113,996	115,620	113,952	117,583	119,934	60.0	2,351	2.0
歳出に占める比率	59.1	59.8	60.3	59.8	60.0		0.2	

注 公債費は、借換分を除く。

各種当初予算数値

平成 26 年度 当初予算

1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	199,810,000	47.2	101.6	196,627,381	46.3	102.0	3,182,619
特 別 会 計	183,996,719	43.5	95.8	192,148,253	45.3	102.5	8,151,534
小 計	383,806,719	90.7	98.7	388,775,634	91.6	102.2	4,968,915
企 業 会 計	39,270,143	9.3	109.6	35,819,019	8.4	90.0	3,451,124
合 計	423,076,862	100.0	99.6	424,594,653	100.0	101.1	1,517,791

一 般 会 計	債務負担 行 為	12,204,403	-	105.5	11,563,687	-	165.9	640,716
	土地開発 公 社 梓	520,000	-	91.2	570,000	-	63.9	50,000

2 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	199,810,000	47.2	101.6	196,627,381	46.3	102.0	3,182,619		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	54,566,098	12.9	99.0	55,119,551	13.0	99.8	553,453	退職被保険者等療養給付費 424,460 一般被保険者療養給付費 213,331
	地方卸売市場事業費	465,997	0.1	120.3	387,518	0.1	94.4	78,479	
	育英事業費	9,110	0.0	104.4	8,727	0.0	109.1	383	
	農業共済事業費	19,801	0.0	101.5	19,505	0.0	103.0	296	
	都市整備事業費	1,313,908	0.3	68.4	1,920,899	0.5	84.8	606,991	他会計繰出金 552,669
	公共用地先行取得事業費	4,411,463	1.0	82.8	5,329,481	1.3	64.3	918,018	市債償還金 918,018
	公害病認定患者救済事業費	51,673	0.0	97.4	53,067	0.0	98.6	1,394	
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	31,280	0.0	133.9	23,366	0.0	99.9	7,914	
	青少年健全育成事業費	7,142	0.0	104.3	6,846	0.0	108.0	296	
	介護保険事業費	36,308,484	8.6	106.5	34,084,521	8.0	104.5	2,223,963	介護サービス等給付費 2,150,216
	後期高齢者医療事業費	4,928,537	1.2	106.6	4,625,115	1.1	103.3	303,422	後期高齢者医療広域連合納付金 302,257
	駐車場事業費	310,099	0.1	87.8	353,087	0.1	92.8	42,988	
	廃棄物発電事業費	824,212	0.2	130.2	632,837	0.1	185.1	191,375	他会計繰出金 206,009
	競艇場事業費	80,748,915	19.1	90.1	89,583,733	21.1	107.4	8,834,818	勝舟投票券払戻金 6,951,743 本場純売上(1日) 125,000 85,000
小 計	183,996,719	43.5	95.8	192,148,253	45.3	102.5	8,151,534		
企 業 会 計	水道事業	12,692,602	3.0	111.1	11,421,789	2.7	92.9	1,270,813	建設改良費 741,436 特別損失 158,722
	工業用水道事業	2,460,198	0.6	112.7	2,183,877	0.5	87.5	276,321	特別損失 101,393 施設整備事業費 38,974
	自動車運送事業	2,939,834	0.7	99.5	2,954,474	0.7	97.1	14,640	企業債償還金 133,934 物件費 61,915 人件費 55,153
	下水道事業	21,177,509	5.0	110.0	19,258,879	4.5	87.7	1,918,630	減価償却費 1,750,087 特別損失 913,108 建設改良費 843,166
	小 計	39,270,143	9.3	109.6	35,819,019	8.4	90.0	3,451,124	
合 計	423,076,862	100.0	99.6	424,594,653	100.0	101.1	1,517,791		

3 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	77,085,796	38.6	101.3	76,074,220	38.7	99.1	1,011,576	法人市民税 793,642 個人市民税 386,784
10 地方譲与税	750,401	0.4	94.2	796,301	0.4	97.9	45,900	
11 利子割交付金	175,000	0.1	96.2	182,000	0.1	85.8	7,000	
12 配当割交付金	281,000	0.1	157.0	179,000	0.1	201.1	102,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	87,000	0.0	207.1	42,000	0.0	79.2	45,000	
14 地方消費税交付金	4,639,000	2.3	108.3	4,282,000	2.2	101.1	357,000	
16 自動車取得税交付金	150,000	0.1	55.6	270,000	0.1	88.5	120,000	
18 地方特例交付金	364,000	0.2	97.6	373,000	0.2	94.7	9,000	
20 地方交付税	12,875,000	6.5	116.1	11,090,000	5.6	97.0	1,785,000	普通交付税 1,815,000
25 交通安全対策特別交付金	75,000	0.0	105.6	71,000	0.0	93.4	4,000	
30 分担金及び負担金	2,000,742	1.0	105.5	1,895,957	1.0	104.5	104,785	児童福祉費負担金 103,445
35 使用料及び手数料	6,240,258	3.1	102.0	6,118,299	3.1	99.0	121,959	高等学校授業料 85,794 墓地使用料 52,131 住宅家賃 12,886
40 国庫支出金	45,733,410	22.9	107.0	42,727,018	21.7	104.8	3,006,392	臨時福祉給付金給付事業費補助金 1,384,164 学校施設環境改善交付金 780,985 生活保護費等負担金 631,089 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 498,440 障害者(児)自立支援事業費負担金 442,907 社会資本整備総合交付金 922,787 障害者(児)自立支援事業費負担金 221,454 保険基礎安定負担金 206,193 保育所等緊急整備事業費補助金 184,786 選挙委託金 171,673
45 県支出金	9,474,608	4.7	106.9	8,864,041	4.5	105.0	610,567	
50 財産収入	934,638	0.5	103.2	905,720	0.5	128.5	28,918	不動産売払収入 29,471
55 寄付金	43,402	0.0	106.9	40,603	0.0	82.2	2,799	総務費寄付金 3,457
60 繰入金	6,044,350	3.0	105.8	5,710,890	2.9	72.8	333,460	減価基金繰入金 479,101 財政調整基金繰入金 222,800 他会計繰入金 344,111
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	7,295,494	3.7	89.4	8,164,931	4.2	97.5	869,437	中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 592,200 公善健康被害補償給付費等収入 146,653 富松住宅事業承継資金収入 79,032 クリーンセンター収入 64,880
75 市債	25,560,900	12.8	88.6	28,840,400	14.7	119.3	3,279,500	学校施設整備事業債 2,230,900 退職手当債 900,000 借換債 664,300
合 計	199,810,000	100.0	101.6	196,627,381	100.0	102.0	3,182,619	

4 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	77,085,796	38.6	101.3	76,074,220	38.7	99.1	1,011,576	法人市民税 793,642 個人市民税 386,784
使用料及び手数料	6,240,258	3.1	102.0	6,118,299	3.1	99.0	121,959	高等学校授業料 85,794 墓地使用料 52,131 住宅家賃 12,886
繰入金	6,044,350	3.0	105.8	5,710,890	2.9	72.8	333,460	減債基金繰入金 479,101 財政調整基金繰入金 222,800 都市整備事業費会計繰入金 344,111
その他	10,274,277	5.1	93.3	11,007,212	5.6	100.6	732,935	中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 592,200 公害健康被害補償給付費等収入 146,653 富松住宅事業承継資金収入 79,032 児童福祉費負担金 103,445 クリーンセンター収入 64,880
自主財源	99,644,681	49.9	100.7	98,910,621	50.3	97.2	734,060	
地方交付税	12,875,000	6.5	116.1	11,090,000	5.6	97.0	1,785,000	普通交付税 1,815,000
国庫支出金	45,733,410	22.9	107.0	42,727,018	21.7	104.8	3,006,392	臨時福祉給付金給付事業費補助金 1,384,164 学校施設環境改善交付金 780,985 生活保護費等負担金 631,089 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 498,440 障害者(児)自立支援事業費負担金 442,907 社会資本整備総合交付金 922,787
県支出金	9,474,608	4.7	106.9	8,864,041	4.5	105.0	610,567	障害者(児)自立支援事業費負担金 221,454 保険基盤安定負担金 206,193 保育所等緊急整備事業費補助金 184,786 選挙委託金 171,673
市債	25,560,900	12.8	88.6	28,840,400	14.7	119.3	3,279,500	学校施設整備事業債 2,230,900 退職手当債 900,000 借換債 664,300
その他	6,521,401	3.3	105.3	6,195,301	3.2	100.3	326,100	地方消費税交付金 357,000 配当割交付金 102,000 自動車取得税交付金 120,000 地方譲与税 45,900
依存財源	100,165,319	50.1	102.5	97,716,760	49.7	107.4	2,448,559	
合 計	199,810,000	100.0	101.6	196,627,381	100.0	102.0	3,182,619	
一般財源 (市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計)	107,482,197	53.8	103.0	104,359,521	53.1	99.9	3,122,676	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	863,308	0.4	97.2	888,421	0.4	104.6	25,113	人件費 7,698 政務活動費 15,525
10 総務費	11,743,420	5.9	99.3	11,821,291	6.0	105.5	77,871	人件費(退職手当を除く) 40,664 退職手当 8,195 選挙執行関係事業費 143,147 減価基金積立金 91,121 支所施設整備事業費 41,290
15 民生費	94,723,826	47.4	106.1	89,289,016	45.4	101.0	5,434,810	人件費 94,797 臨時福祉給付金給付関係事業費 1,545,114 生活保護扶助費 835,136 子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費 566,933 障害者(児)自立支援事業費 489,867 法人保育園基準運営費 405,892
20 衛生費	13,926,240	7.0	100.1	13,918,197	7.1	100.6	8,043	人件費 29,256 焼却施設等延命化事業費 242,215 クリーンセンター第2工場管理事業費 92,591 公害病補償事業費 148,712 予防接種事業費 136,008
25 労働費	156,329	0.1	79.5	196,755	0.1	94.6	40,426	人件費 637 しごと支援施設移転事業費 64,852 東灘波庁舎関係事業費 16,116
30 農林水産業費	121,217	0.1	92.2	131,430	0.1	97.2	10,213	人件費 8,717 水田営農活性化対策事業費 1,004
35 商工費	2,523,919	1.3	81.0	3,114,781	1.6	87.1	590,862	人件費 25,524 中小企業資金融資制度関係事業費 612,116 ものづくり支援センター機能強化事業費 12,000
40 土木費	20,365,458	10.2	96.0	21,220,515	10.8	83.5	855,057	人件費 3,938 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 872,461 改良住宅建設事業費 430,444 戸ノ内地区整備事業費 115,693 公共用地先行取得事業費会計繰出金 672,667 市営住宅建替事業費 222,796
45 消防費	4,560,902	2.3	95.2	4,792,781	2.4	105.7	231,879	人件費(退職手当を除く) 16,180 退職手当 53,835 消防設備整備事業費 269,395
50 教育費	22,584,870	11.3	94.1	24,003,604	12.2	142.2	1,418,734	人件費(退職手当を除く) 93,926 退職手当 217,814 学校施設耐震化事業費 1,980,516 市立定時制高等学校教育の推進事業費 1,057,948 学校適正規模・適正配置推進事業費 1,415,797
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	27,265,096	13.6	103.9	26,252,635	13.3	98.2	1,012,461	市債元金 1,299,704 市債利子 268,811 (借換分を除くと 348,161)
60 諸支出金	875,414	0.4	97.6	896,805	0.5	104.8	21,391	自動車運送事業会計補助金 26,000
65 予備費	100,000	0.0	98.9	101,149	0.1	101.1	1,149	
合 計	199,810,000	100.0	101.6	196,627,381	100.0	102.0	3,182,619	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	28,101,296	14.1	100.3	28,025,529	14.3	99.0	75,767	人件費(退職手当を除く) 187,687 退職手当 263,454
物件費	18,456,191	9.2	101.5	18,177,677	9.2	100.6	278,514	臨時福祉給付金給付関係事業費 159,870 クリーンセンター第2工場管理事業費 91,280 臨時職員賃金等 89,701 子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業費 66,333 予防接種事業費 145,531
扶助費	68,104,138	34.1	102.9	66,177,033	33.7	100.1	1,927,105	生活保護扶助費 835,136 障害者(児)自立支援事業費 504,082 法人保育園基準運営費 405,892 障害児通所支援等給付費 298,599 公害病補償事業費 147,435
その他	17,884,560	8.9	113.1	15,814,884	8.0	101.4	2,069,676	臨時福祉給付金給付関係事業費 1,384,164 子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業費 498,440 後期高齢者医療療養給付費負担金 210,086 保育士等処遇改善臨時特別事業費 120,350 下水道事業会計補助金 94,916
消費的経費	132,546,185	66.3	103.4	128,195,123	65.2	100.1	4,351,062	
普通建設事業費	21,805,455	10.9	88.7	24,588,015	12.5	156.5	2,782,560	学校施設耐震化事業費 1,980,516 市立定時制高等学校教育の推進事業費 1,057,948 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 872,461 改良住宅建設事業費 430,444 学校適正規模・適正配置推進事業費 1,416,205
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	21,805,456	10.9	88.7	24,588,016	12.5	156.5	2,782,560	
貸付金等	2,438,041	1.3	76.1	3,203,082	1.6	102.3	765,041	中小企業資金融資制度関係事業費 592,200 減債基金積立金 91,121 富松住宅管理基金積立金 85,213
公債費	27,264,231	13.6	103.9	26,251,760	13.3	98.2	1,012,471	市債元金 1,299,704 市債利子 268,811 (借換分を除くと 348,171)
他会計繰出金	15,656,087	7.9	109.6	14,288,251	7.3	75.0	1,367,836	公共用地先行取得事業費会計繰出金 668,552 国民健康保険事業費会計繰出金 344,416 介護保険事業費会計繰出金 304,011
予備費	100,000	0.0	98.9	101,149	0.1	101.1	1,149	
合 計	199,810,000	100.0	101.6	196,627,381	100.0	102.0	3,182,619	
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	119,934,065	60.0	102.0	117,583,022	59.8	101.4	2,351,043	
公債費のうち借換に伴うもの	3,535,600	-	123.1	2,871,300	-	55.6	664,300	

用語解説

語 句	解 説
ア行	
アルカイク 広場整備事業 本文中「アル 広」と表記	アルカイクホール南側にある広場用地は、尼崎市土地開発公社が先行取得した後、市が公共用地先行取得等事業債（つなぎ資金）を活用して、一旦、特別会計公共用地先行取得事業費で取得した後に、通常の事業債を活用して一般会計が特別会計から取得し、併せて広場整備を行った。その際、特別会計で借り入れた資金のうち、繰上償還できなかった資金については、減債基金に積み立て、後年度の償還にあわせて、償還財源として、取崩しを行っている。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
エース事業 本文中「エ ース」と表記	日本下水道事業団が行っていた下水汚泥広域処理事業（通称エースプラン）のこと。下水処理に伴い発生する汚泥処理のため、本市と兵庫県が下水道事業団に事業要請を行い、平左衛門町に処理場が建設され、平成元年度から供用開始された。平成 15 年度からは兵庫県に事務が移管されており、兵庫東流域下水汚泥広域処理場として運営されている。 公共施設整備基金（エース分）は、処理場建設にかかる本市への補償として、関係団体から徴収した周辺整備を行う財源を、平成 23 年度に積み立て、平成 25 年度までの事業財源として活用したものの。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同じ金額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	交通事業や上下水道事業など、民間の企業的な性格をもった事業を經理する会計の総称のこと。本市では 4 会計ある。
競艇場事業収 入	競艇場事業から生じた収益を一般会計に計上するもの。 競艇場事業は特別会計をもって經理され、その収益については、一般会計や都市整備事業費会計への繰出しが行われ、建設事業等の財源に充てられることとなる。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公害病認定患者救済事業基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。

語 句	解 説
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。
サ行	
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
債務保証	円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高
市債充当率の 嵩上げ	地方公共団体は、施設を建設する場合など将来活用する住民にも経費の一部を負担してもらったほうが公平な場合に、市債（一会計年度数を越える借入金）を発行することができる。 市債の充当率（一般的には 75%）は定められているが、この充当率をアップすることにより、事業歳出における借入金の比率を上げ、一般財源の縮小を図るもの。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。

語 句	解 説
夕行	
地方交付税	<p>地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。</p> <p>地方交付税のうち、総額の 94% は普通交付税、6% は特別交付税として交付される。</p> <p>普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。</p>
投資的経費	<p>その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費</p>
特別会計	<p>特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費、競艇場事業費といった会計で構成している。本市では 14 会計ある。</p>
土地開発公社 枠	<p>公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。</p>
ラ行	
ラスパイレス 指数	<p>国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。</p>
臨時財政対策 債	<p>地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。</p> <p>この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>

